

軽井沢町の自然保護対策要綱取扱要領の一部を改正する要領新旧対照表

改正後	改正前
○軽井沢町の自然保護対策要綱取扱要領 <div style="text-align: right;">平成8年10月1日適用</div> 第1から第2の2まで 略 3 要綱第4の1の(3)の建築物等の基準（以下3において「建築物等の基準」という。）は、次の各号に掲げるとおり取り扱うものとする。 (1)から(13)まで 略 (14) 建築物等の基準のシの規定により設置する合併処理浄化槽の処理水は、原則として <u>河川、水路その他の公共用水域等へ放流するものとする。</u> <u>ただし、地域の実情及び立地条件等の制約から放流が困難な場合は、長野県が定める浄化槽放流水の地下浸透に関する指導基準（昭和62年4月1日付62環第4号長野県生活環境部長通知）により敷地内処理を行うことができる。</u> _____ _____ _____ _____ _____ _____ _____ _____ _____ _____ 以下 略	○軽井沢町の自然保護対策要綱取扱要領 <div style="text-align: right;">平成8年10月1日適用</div> 第1から第2の2まで 略 3 要綱第4の1の(3)の建築物等の基準（以下3において「建築物等の基準」という。）は、次の各号に掲げるとおり取り扱うものとする。 (1)から(13)まで 略 (14) 建築物等の基準のシの規定により設置する合併処理浄化槽の処理水は、原則として <u>敷地内処理するものとし、次に掲げるとおりとする</u> _____ _____ _____ _____ _____。 <u>ア 長野県が定める浄化槽放流水の地下浸透に関する指導基準（昭和62年4月1日付62環第4号長野県生活環境部長通知）によること。</u> <u>イ 当該事業地及びその周辺の状況を勘案し、やむを得ないものと認められるときは、河川等へ放流できるものとする。ただし、当該河川等は、放流水を環境衛生上の支障を生じさせないように希釈するため十分な流量を有し、かつ、滞留していないものでなければならない。</u> <u>ウ イの規定により河川等に放流するときは、土地利用行為者は、当該河川等を管理する関係機関と十分協議しなければならない。</u> <u>エ 合併処理浄化槽の適正な維持管理が確実に行われるものであること。</u> 以下 略